

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月19日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04650

研究課題名(和文) 日本史と世界史の融合に向けての、地域素材を活用した新しい歴史教育内容開発

研究課題名(英文) Development of new historical education contents utilizing regional materials for integration of Japanese history and World history

研究代表者

篠塚 明彦 (Shinozuka, Akihiko)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：50710852

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：高校生の生活現実との乖離という世界史が持つ課題についての原因分析を行い、それを踏まえて、新たに設置される「歴史総合」の内容について検討作業を進めつつ、具体的に青森県及び東北地方の地域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容の開発を進めた。特に国境概念の発達していない前近代においては、日本史、東洋史、西洋史という歴史学の枠組を相対化すること及び、北東北を政権所在地との関係性から切り離して捉えることにより、地域と世界との結びつきの視点が得られることを見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校に新設される「歴史総合」は、日本史、世界史という従来の歴史教育の枠組とは全く異なるものであり、日本と世界の歴史的な動きを統一的に捉える必要があるが、本研究により、その統一的な捉え方についての知見を示すことができた。また、地域という視点を組み込むことにより、高校生が政権所在地を中心として捉える歴史観を克服しうる上に、歴史教育を通して「中央-地方」という従属的關係性を相対化し、日本の歴史を構成してきた主体として地域を捉える視点の育成にもつながるという点に意義を見出せる。

研究成果の概要(英文)：I analyzed the cause of the problem that the world history has. That problem is the divergence from the life reality of high school students. Based on the analysis results, while examining the contents of the new subject "History" of high school, I developed the history education content of the integration of Japanese history and world history, which specifically uses regional materials in Aomori Prefecture and the Tohoku region. In pre-modern times, the perspective of the connection between the region and the world can be obtained by relativizing the historical framework of Japanese history, Oriental history, Western history, and by separating the northeastern north from the relationship with the administration location.

研究分野：教科教育学

キーワード：日本史・世界史融合 世界史教育 地域素材 歴史総合

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が急速に進展する今日の社会状況において、次世代を担う高校生が自他を尊重する国際理解や異文化理解を深めるうえで歴史教育の果たすべき役割は大きいはずである。しかし、高校生たちにとって世界史や日本史は学ぶべき意義が見出せず、魅力のない科目となっている。2006 年秋に発覚した「世界史未履修問題」は、高校生が世界史を忌避し、それを学校側も容認する中で生じた問題である。問題とされたのは世界史だが、それは世界史が必修であったが故であり、日本史も無関係ではなかった。そのため世界史・日本史を含む歴史教育全体の在り方が問われた。こうした事態を受け、日本学術会議高校地理歴史科教育に関する分科会は、2011 年に「提言 新しい高校地理・歴史教育の創造 グローバル化に対応した時空間認識の育成」を、2014 年 6 月に「提言 再び高校歴史教育のあり方について」を発表した。提言では、日本史と世界史の融合を柱とする改革が示されている。また、学術会議の動きとも呼応して歴史学の立場から高校歴史教育の改革視点が示されている。ここでも、日本史と世界史の融合が一つの柱となっている。しかし、日本史と世界史の融合という改革の視点は示されたが、その具体像は十分に示されていない。また、歴史学の側からのアプローチは、高校生の意識の問題など、高校歴史教育の実情にはそぐわない面も多々見られる。そのために高校現場での実践的応用が困難になっている。このような状況下、2015 年 8 月、文部科学省が次期学習指導要領の骨格を示し、高校地理歴史科について、従来の科目の枠組みを変更して日本史と世界史を融合した「歴史総合」の新設と必修化を打ち出した(2022 年度授業開始)。現在の状況下では新科目「歴史総合」が生徒、教師ともに混乱に巻き込むことは必至であり、また「世界史未履修問題」で顕在化した「学ぶ意義が見出せない」という課題を置き去りにしたままの新科目導入は第二の「未履修問題」を招くことに繋がる。従って、「歴史総合」新設を前に、日本史と世界史を融合した歴史教育の教育内容について、学校現場を意識し、教科教育学の視点から一定の具体像を伴って明らかにすることは喫緊の課題である。

2. 研究の目的

高校生が歴史科目(日本史・世界史)を忌避する傾向にある原因は、歴史科目が「自身の生活と結びつけて考えることができないこと」にある。歴史教育が、時間的にも空間的にも高校生の生活世界とかけ離れたものになっているのである。高校生の生活世界と歴史教育の教科内容を結びつける方策として、日本史と世界史の融合に地域史の視点を加味することが考えられる。地域は、まさに高校生たちが日々生活を過ごしている生活世界そのものである。自身の生活世界と日本史、世界史とが結びつくことで生徒の意識に変化を期待することができる。すでに、山口県や福岡県でも、地域素材と関連づけ、世界史・日本史融合の視点を持った実践が報告されている。しかし、これら実践は東京や、古くから大陸との交流の窓口となっていた地方での実践事例であり、地域的特性に支えられていた側面も否定できない。また、生徒の認識変容も必ずしも普遍性・客観性を持ったものではない。地域素材を活用した歴史教育内容の改革に、普遍性・客観性をもたらすためには日本の各地域で実践が可能であることを示す必要があり、また教材と生徒の認識の変容との関係性を示す必要がある。

本研究では、高等学校の歴史科目(日本史・世界史)が高校生にとって学ぶ意義を見出しにくい状況にある点に課題を定め、地域の視点から日本史と世界史の融合をはかりその克服の方途を理論的・実践的に探るものである。その際、世界史と日本史・地域史を連結させる意義と、授業づくりの枠組みを実践的に提示し、理論的に確定するとともに、青森県を中心に東北地方を事例に位置づけながら地域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容のあり方を具体的に提示することを目指していくものであり、新科目「歴史総合」の具体的なあり方を提起するものである。従来世界との接点が薄いとわれてきた青森県や東北地方の地域素材を活用することで、日本の諸地域で世界史・日本史・地域史を融合した実践が可能であることを示す。すなわち、青森県および東北地方の地域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容プログラムを開発することを目指す。

3. 研究の方法

本研究では、地域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容に関して理論的・実践的な枠組を構築し、歴史教育の改革について、高校現場で広く実践可能な具体的改革の方向を明らかにすることを目的としている。そのために以下の課題に取り組んできた。

- 1) 現状の歴史教育改革の論点を整理するとともに、近年歴史学の立場から提唱されている歴史教育論に対し、実践現場の視点を加味してその有効性と限界性を明らかにする。
- 2) 現在の歴史教育内容の有する構造的限界性を検討したうえで、地域の視点に立脚した日本史・世界史融合の歴史学習の理論的枠組を構築し、その有効性を明らかにする。
- 3) 新科目「歴史総合」で応用可能な、青森県および東北地方の地域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容プログラムを開発する。

一年次は、まず高校歴史教育の現状、歴史教育改革についての議論・提起の問題点を明らかにする。並行して現在の歴史教育内容の構造的な限界性を世界史の成立過程を中心に分析する。また、自ら提起する地域に視点を置いた日本史・世界史融合の歴史教育内容の意義を理論的に究明しつつ、歴史教育内容の改革に関連する実践事例の発掘・収集を行う。二年次は、収集した実践事例の分析を進める。ここまですべてを基礎に、新たに告示された学習指導要領も踏まえて地

域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容の実践的な枠組みを構築する。三年次は、それまでの成果に基づき、東北地方の地域素材の発掘を行いつつ、具体的に東北地方の地域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容の開発と実践の一般化に取り組む。

4. 研究成果

歴史教育、ことに世界史においてはその成立の過程においてすでに大きな限界性を有していることが明らかとなった。1949年にはじまった世界史は、結果的に戦前の東洋史と西洋史の系譜を引き継ぐものとなってしまった。その東洋史とは中国王朝変遷史であり、西洋史とは西ヨーロッパ世界を主語とした発展の歴史に他ならなかった。こうした問題を世界史は内包しつつ、また完全に克服されることなくこれまで教えられてきたことは高校生の生活現実との大きな乖離を生む背景となっていた。従って、教材開発にあたっては、東洋史・西洋史さらには日本史という枠組の相対化も必要となってくる。収集した実践を分析した中から得られた知見として、日・東・西という枠組を相対化するためには、海域世界を設定し海上交通を基軸とした人びとの結節という視点が有効であることが明らかとなってきた。あわせて、政権所在地を基軸に置く日本史の内容構成を克服する必要性もあるが、この点からも海域世界を基軸とすることに有効性を見出すことができる。海域世界という発想はすでに古くからブローデルによって提唱されてきたものだが、その理論を応用し、日本列島周辺にもいくつもの小さな海域世界を設定することで日・東・西という枠組や政権所在地中心の日本史の構成を相対化する上で有効であった。とくに国境概念の成立していなかった前近代においてはその有効性が高いものとなる。具体的には、オホーツク海域・日本海域の設定を前提に青森県や北東北に視点をのこした日本史・世界史融合の教材開発の可能性が見出された。

また、以下のようなことも見出された。青森県を含む東北地方は、日本が近代国家として成長する過程において資源や人材の供給地として機能し、その結果ことさらに中央に対して従属的な地位に置かれてきたことは近年の東北史研究が明らかにしてきたことである。「東北＝周縁」「従属的位置付け」といった東北観は日本史・世界史融合の実践状況にも影響を及ぼしていることが明らかとなった。世界との接点とした場合に、政権所在地や西日本の各地を軸とした実践については見出すことができた。しかし、「北」に視点をのこした世界との接点という発想はほとんど見出すことができなかった。また、高校生の意識の中にも同様の傾向がみられることもわかった。そうした状況にあって、青森・東北に依拠した地域と世界との結びつきは、歴史教育の改革ということを超えて、地方と中央、青森と東京などの関係性を高校生が捉え直す契機となりうることも見えてきた。

ここまで構築した基礎的な理論枠組みをもとに、研究の過程で明らかとなった世界史の持つ課題の克服をも視野に入れ、新たに設置される「歴史総合」の内容について分析・検討作業を進めつつ、オホーツク海域・日本海域という海域世界の設定を前提として、具体的に青森県及び東北地方の地域素材を活用した日本史・世界史融合の歴史教育内容の開発を進めた。特に北方ユーラシア世界との接点という点からは、オホーツク海域世界の設定は有効であった。すなわち、オホーツク海域との関係性の中で、青森・北東北を北方ユーラシアの入口として捉えることが可能となる教材開発に着手した。

ロシア等北方世界との関係性を視野に入れた古代東北（エミシ世界）の教材化。

近世における尾去沢（秋田県）や尾太（青森県）などの鉱山開発と世界的な銅の流れの教材化。

北方世界・南方世界との接続を視野に入れた北前船の教材化。

開発した教材については高校教員を中心に組織する研究会（東アジア歴史教育研究会）等の場においてその妥当性を検討し、修正を加えた。また、開発した教材の一部を応用して弘前大学教育学部附属中学校で実験的に実践し有効性を検証した。授業後の生徒には東部ロシアとのつながりが意識されるようになったことが明らかとなった。これらの検討・検証を通じて開発した教材について一定の有効性を確認することができた。

高校に新設される「歴史総合」は、日本史、世界史という従来の歴史教育の枠組とは全く異なるものであり、日本と世界の歴史的な動きを統一的に捉える必要があるが、本研究により、その統一的な捉え方についての知見を示すことができた。また、地域という視点を組み込むことにより、高校生が政権所在地を中心として捉える歴史観を克服しうる上に、歴史教育を通して「中央・地方」という従属的な関係性を相対化し、日本の歴史を構成してきた主体として地域を捉える視点の育成にもつながるという点に意義を見出すことができた。その一方で、今回の研究によって具体的な教材開発を進めることができたのが前近代を中心としたものであり、今後近代・現代を中心とした教材開発を進めることが必要である。また、さらに深いレベルでの高校生の意識変容という観点からは、評価論・方法論とより一層密接に結びついた教材内容開発の必要性という新たな課題も見出すことができた。

研究成果は、日本社会科教育学会第67回全国研究大会（2017年）、中等社会科実践研究会全国公開シンポジウム（2017年）、全国民主主義教育研究会第49回全国大会（2018年）において発表・報告した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

篠塚明彦、新学習指導要領「歴史総合」 問題点と可能性、全国民主主義教育研究会『民主主義教育 21』Vol.13、2019、pp.144 - 150

篠塚 明彦、世界史学習内容の基本的問題点について 戦前の東洋史・西洋史との関連性を視点に、中等社会科教育学会『中等社会科教育研究』第35号、査読有、2017、pp.1 - 9

〔学会発表〕(計3件)

篠塚 明彦、新学習指導要領「歴史総合」 問題点と可能性、全国民主主義教育研究会第49回全国大会、2018

篠塚 明彦、高校社会系科目の可能性と課題 歴史総合をめぐって、中等社会科実践研究会公開シンポジウム、2017

篠塚 明彦、日本人のアジア認識と歴史教科書 新科目「歴史総合」のあり方に向けて、日本社会科教育学会第67回全国研究大会、2017

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。